

対 策 名		パソコン等 OA 機器の待機電力削減
対 策 タ イ プ		運用改善
平成 27 年 度 調 査 結 果	事 業 所 規 模 (CO ₂ 排出量)	50 tCO ₂ /年 ~ 10,000 tCO ₂ /年
	初 期 費 用	~80 万円
	運 用 費 削 減 額	0.4 万円 /年 ~ 2 億円 /年
	C O ₂ 削 減 ポテンシャル	0.1 tCO ₂ /年 ~ 4 tCO ₂ /年
	実 施 率	80%
対 象 業 種		共通要素設備
対 象 工 程 等		照明・コンセント設備
対策技術の概要		<p>【目的】</p> <p>○OA 機器等が普及したことから、事務所ビルにおけるエネルギー消費のうち待機電力負荷の占める割合は 21%と増えており、最近では照明負荷に匹敵する。待機電力負荷の増大により、冷房時の空調機負荷も増え、近年では冬季においても冷房が必要な場合が出現している。</p> <p>○このため、パソコン等の OA 機器のエネルギー管理が重要となり、待機電力を削減するため、不要時にはシャットダウンする等、電源管理を行う。</p> <p>【概要】</p> <p>○パソコン等の設定を変更し、離席時等の未使用時にモニタの電源を切る、システムスタンバイ、システム休止状態、ハードディスクの電源を切る、等になるよう省エネ設定とする。</p> <p>○待機電力を完全に削減するためには、こまめに電源を切ることが必要になるが、単に電源スイッチを切るだけでなく、コンセントを抜く必要がある。比較的簡便に削減するために、スイッチ付テーブルタップを設置して管理する方法もある。</p>
実施上の留意点		—
出	典	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備管理現場でできる省エネ実践講座 (8) 照明・電気設備の運用改善によるビル省エネ 月刊ビルメンテナンス Vol.41, No.11, P55-61 (H18 年 11 月 1 日) ・ オフィスビルの電力消費に及ぼす OA 機器の省エネルギーの影響 エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集 Vol.16th, P21-24 (H12 年 1 月 27 日) ・ 「各種家電製品の省エネ対策による効果試算」 内閣官房 (節電啓発等担当)、経済産業省 http://www.enecho.meti.go.jp/keikaku/20110315014-5.pdf ・ 総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会工場判断基準小委員会 (第 2 回) 配付資料

対策個票における項目毎の記述内容に関する補足説明

項 目 名	項 目 の 説 明
対 策 タ イ プ	「設備導入」：高効率機器等の設備導入や設備更新を伴う対策。 「運用改善」：設備導入を伴わない、機器運転の工夫などによる対策。ただし、軽微な初期費用を要する対策も含む。
事 業 所 規 模 (CO ₂ 排出量)	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断対象となった事業所の規模について、二酸化炭素排出量を指標として示している。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。
初 期 費 用	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき、当初の対策導入費用（総額）を整理した。（追加投資額ではない） ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。 ・なお、対策タイプが運用改善の場合でも、軽微な初期費用を要する場合がある。
運 用 費 削 減 額	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき年間の対策に係る運転費用の削減額を整理した。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。
C O ₂ 削 減 ポ テ ン シ ャ ル	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき（対策導入による対策あたりの年間二酸化炭素排出削減量）を整理した。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。 ・温室効果ガス削減ポテンシャル診断により把握された事例、または、既存文献で把握された事例における、当該対策を実施した場合の年間二酸化炭素排出削減量を示している。 ・対策実施により削減される年間エネルギー消費削減量（単位は、kWh/年（電力量）、kL/年（重油など）、m ³ /年（都市ガス）など）に、燃料種類ごとの二酸化炭素排出原単位（単位は、tCO ₂ /kWh など）を乗じて算出している。
実 施 率	・産業部門・業務部門合わせた全業種の事業所数に対して、本対策を実施している事業所数の割合を示す。（算定報告公表制度対象事業所に対するアンケート調査結果）ただし、部門固有の対策の場合は部門、業界固有の対策の場合は業界の事業所数が分母となる。 ・なお、対策の実施状況は「実施している」「一部実施している」と分けて調査しており、割合を示すにあたり「一部実施している」事業所は「0.5 事業所」が実施しているとカウントしている。
対 象 業 種	・「共通要素設備」または「対策実施にふさわしい業種名」を示す。
対 象 工 程 等	・対策実施箇所が特定の工程に限定される場合にのみ工程を示す。
対 策 技 術 の 概 要	・技術対策の概要を関連データや解説図などにより説明している。情報源は「出典」欄に示した。
出 典	・「対策技術の概要」に記載の概要等を抜粋した出典元を示す。

※その他「実施上の留意点」等は必要に応じて記載している。

※各種数値について、顕著な外れ値については、記載データから除外している。